



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 伊藤 歳恭
(氏名) 辻 利之
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 059-223-2302

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	60,845	△2.5	10,449	△33.4	7,048	△42.4
28年3月期第3四半期	62,384	3.0	15,698	14.8	12,238	34.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 15,242百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 222百万円 (△99.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27.78		27.74	
28年3月期第3四半期	48.23		48.18	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	5,620,447		347,277		6.1	
28年3月期	5,334,703		335,653		6.1	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 342,639百万円 28年3月期 327,021百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—		
29年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,700	△6.6	11,300	△39.3	7,400	△45.7	29.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	254,119,000 株	28年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	396,737 株	28年3月期	391,434 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	253,725,986 株	28年3月期3Q	253,726,839 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	．．．．．	P .	2
(1)経営成績に関する説明	．．．．．	P .	2
(2)財政状態に関する説明	．．．．．	P .	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	．．．．．	P .	2
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	．．．．．	P .	2
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	．．．．．	P .	2
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	．．．．．	P .	2
3 . 四半期連結財務諸表	．．．．．	P .	3
(1)四半期連結貸借対照表	．．．．．	P .	3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	．．．．．	P .	5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	．．．．．	P .	7

【平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算補足説明資料】

1 . 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期の損益状況（単体）	．．．．．	P .	8
2 . 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	．．．．．	P .	9
3 . 自己資本比率（国内基準）	．．．．．	P .	9
4 . 有価証券の評価損益（単体）	．．．．．	P .	9
5 . 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	．．．．．	P .	10
（ご参考）預り資産残高（単体）	．．．．．	P .	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少などにより資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期に比べ15億38百万円減少し、608億45百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ37億10百万円増加し、503億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ52億49百万円減少し、104億49百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ51億89百万円減少し、70億48百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ150億20百万円増加し、152億42百万円となりました。

通期予想比進捗率は、経常利益で92.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益で95.2%と、計画以上の推移となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ2,857億円増加し、5兆6,204億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ116億円増加し、3,472億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1,018億円増加し、4兆7,454億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ500億円増加し、2兆9,323億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ828億円増加し、2兆805億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が23百万円増加し、繰延税金負債が91百万円減少し、利益剰余金が105百万円増加し、非支配株主持分が9百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	319,444	388,372
コールローン及び買入手形	2,109	75,953
買入金銭債権	13,451	12,258
商品有価証券	233	182
金銭の信託	3,000	1,999
有価証券	1,997,716	2,080,596
貸出金	2,882,336	2,932,346
外国為替	2,833	2,455
リース債権及びリース投資資産	15,149	15,656
その他資産	30,372	44,419
有形固定資産	46,930	46,497
無形固定資産	3,150	3,734
退職給付に係る資産	11,550	12,349
繰延税金資産	719	774
支払承諾見返	24,621	21,336
貸倒引当金	△18,916	△18,486
資産の部合計	5,334,703	5,620,447
負債の部		
預金	4,447,508	4,550,289
譲渡性預金	196,081	195,177
コールマネー及び売渡手形	1,126	38,911
債券貸借取引受入担保金	139,902	293,665
借入金	69,137	81,412
外国為替	55	53
社債	15,000	—
その他負債	59,265	42,815
賞与引当金	208	108
退職給付に係る負債	4,990	4,813
役員退職慰労引当金	99	103
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,199
ポイント引当金	290	346
偶発損失引当金	520	527
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,594	39,849
再評価に係る繰延税金負債	2,557	2,557
支払承諾	24,621	21,336
負債の部合計	4,999,050	5,273,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	10,220
利益剰余金	206,825	211,949
自己株式	△146	△149
株主資本合計	234,236	242,021
その他有価証券評価差額金	98,579	103,420
繰延ヘッジ損益	△7,685	△5,244
土地再評価差額金	4,217	4,217
退職給付に係る調整累計額	△2,326	△1,775
その他の包括利益累計額合計	92,785	100,618
新株予約権	106	133
非支配株主持分	8,524	4,504
純資産の部合計	335,653	347,277
負債及び純資産の部合計	5,334,703	5,620,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	62,384	60,845
資金運用収益	38,434	37,333
(うち貸出金利息)	24,756	23,818
(うち有価証券利息配当金)	13,392	13,156
役務取引等収益	8,905	9,049
その他業務収益	10,736	10,315
その他経常収益	4,307	4,147
経常費用	46,686	50,396
資金調達費用	3,838	3,297
(うち預金利息)	1,954	1,356
役務取引等費用	3,185	3,265
その他業務費用	6,447	8,254
営業経費	32,074	33,969
その他経常費用	1,140	1,609
経常利益	15,698	10,449
特別利益	3,610	0
固定資産処分益	7	0
退職給付信託返還益	3,603	—
特別損失	757	87
固定資産処分損	540	39
減損損失	217	48
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	18,551	10,362
法人税、住民税及び事業税	3,266	2,677
法人税等調整額	2,680	279
法人税等合計	5,947	2,957
四半期純利益	12,603	7,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	356
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,238	7,048

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	12,603	7,405
その他の包括利益	△12,381	7,837
その他有価証券評価差額金	△6,541	4,845
繰延ヘッジ損益	△1,145	2,440
退職給付に係る調整額	△4,693	550
四半期包括利益	222	15,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145	14,880
非支配株主に係る四半期包括利益	367	361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、(企業結合等関係)に記載のとおり、子会社株式の追加取得を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,662百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,220百万円となっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百五ディーシーカード(クレジットカード業務及び信用保証業務)

株式会社百五総合研究所(地域産業調査及びコンサルティングに関する業務)

(2) 企業結合日

平成28年12月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を引き上げるによりグループ経営の強化を図り、これまで以上にグループが一体となった総合金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,723百万円
-------	-------	----------

取得原価	1,723百万円
------	----------

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,662百万円

平成29年3月期 第3四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成29年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

- 当第3四半期までの経常利益は 9,177 百万円(通期予想比進捗率:90.8%)、四半期純利益は 6,682 百万円(通期予想比進捗率:92.8%)となり、計画以上の推移となっております。
- また、経常収益は 51,420 百万円(通期予想比進捗率:77.5%)、業務純益は 8,591 百万円(通期予想比進捗率:80.2%)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		平成28年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	平成29年 3月期 通期予想 (12ヵ月間)
		前年同四半期 累計期間比		
経常収益	51,420	△2,451	53,871	66,300
業務粗利益①	39,268	△2,519	41,787	
資金利益	34,340	△521	34,862	
役務取引等利益	5,575	60	5,515	
その他業務利益	△647	△2,057	1,409	
うち国債等債券損益②	561	△1,162	1,724	
一般貸倒引当金繰入額③	△699	[△598] △699	[△101] -	
経費④	31,376	△108	31,485	
人件費	17,364	△145	17,510	
物件費	12,358	195	12,163	
税金	1,653	△157	1,811	
業務純益	8,591	△1,711	10,302	10,700
実質業務純益(①-④)	7,891	△2,411	10,302	10,100
コア業務純益(①-②-④)	7,329	△1,248	8,578	9,500
臨時損益等	586	△3,591	4,177	
うち不良債権処理額⑤	1,212	1,025	186	
うち個別貸倒引当金繰入額	1,066	[1,293] 1,066	[△226] -	
うち貸倒引当金戻入益⑥	-	△327	327	
うち株式等関係損益	2,100	△441	2,541	
経常利益	9,177	△5,302	14,480	10,100
特別損益	△86	△2,975	2,889	
税引前四半期純利益	9,091	△8,278	17,369	
法人税、住民税及び事業税	2,136	△723	2,859	
法人税等調整額	273	△2,310	2,583	
法人税等合計	2,409	△3,033	5,442	
四半期(当期)純利益	6,682	△5,245	11,927	7,200
与信関係費用(③+⑤-⑥)	512	653	△140	1,000

(注) 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成28年9月末比19億円減少し、589億円となりました。また、総与信に占める割合は平成28年9月末比0.08ポイント低下して1.98%となりました。

	(単位:億円、%)		(参考) (単位:億円、%)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	81	90
危険債権	418	449	426
要管理債権	86	111	91
合計	589	642	609
総与信に占める割合	1.98	2.19	2.06

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率は、連結で平成28年9月末比0.01ポイント上昇して9.98%、単体で平成28年9月末比0.02ポイント上昇して9.58%となりました。

	(単位:億円、%)				(参考) (単位:億円、%)	
	平成28年12月末		平成27年12月末		平成28年9月末	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	9.98	9.58	10.61	10.18	9.97	9.56
自己資本の額	2,473	2,350	2,593	2,460	2,452	2,327
リスク・アセットの額	24,769	24,519	24,436	24,154	24,597	24,325
総所要自己資本額(注)	990	980	977	966	983	973

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、平成28年9月末比156億円増加し、1,468億円の評価益となりました。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	平成28年12月末			平成27年12月末			平成28年9月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損	うち益	うち損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	1,468	1,533	65	1,579	1,591	12	1,312	1,365	53
株式	1,083	1,087	3	1,160	1,164	3	822	832	10
債券	318	333	14	338	338	0	410	414	3
その他	65	112	46	79	88	8	78	117	38
合計	1,468	1,533	65	1,579	1,591	12	1,312	1,365	53

5. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末	
預金等(譲渡性預金含む)		47,580	46,990		46,426
	うち個人	35,733	35,333		34,948
貸出金		29,376	28,765		29,023
	うち消費者ローン	8,731	8,061		8,609

(ご参考)
預り資産残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末	
投資信託	(注1)	1,055	1,097		1,054
公共債		319	383		325
保険	(注2)	2,485	2,365		2,469

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	1,489	1,583		1,490
うち百五証券(株)	433	486		435

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以 上